

Title	日本の多国籍企業(森五郎教授退任記念号)
Sub Title	Multinationalization of Japanese Enterprise(In Commemoration of the Retirement of Professor Goro Mori)
Author	野口, 祐(Noguchi, Tasuku)
Publisher	
Publication year	1978
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.21, No.4 (1978. 10) ,p.18- 30
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19781030-04051872

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本の多国籍企業

野 口 祐

1. 日本企業多国籍化の特質

すでに、日本の「海外直接投資」の実態は明らかにされているが、その結果現われて来たところの欧米資本主義諸国の多国籍化の特質と対比して、日本の多国籍化のプロセスは、独特の形態を持っていることに着目しなければならない。その一つは、多国籍化の地域別・産業別特性である。まず、地域別に見れば、東南アジアから東北アジア、更にラテンアメリカ、アメリカ、ヨーロッパそして最近1970年以降、中近東からアフリカ迄広がりがつつある。東南アジアや東北アジアの比重や、比率は低下しつつあるとはいえ、尚、大きなウェイトを持っていることは、日本の直接投資を中心にした多国籍化の実態を示して余りある。しかも産業別には、アメリカやヨーロッパの多国籍企業のように、コンピューター・自動車・電機等の機械工業を中心にした化学・鉄鋼の部門別特徴に比して、日本の場合は、繊維からはじまって弱電に至る軽工業中心の多国籍化であり、それも基幹部門の独占トラストが多国籍化するよりも、寧ろ、第二部門である軽工学部門に重点が置かれ、しかも中小企業の「ブロック的多国籍化」であって、基幹部門のトラストが、多国籍化する度合は、相対的に低く、現在、多国籍化の方向を顕著にとりつつあると言ってよいであろう。

しかも、流通部門の多国籍化は、日本独特の「総合商社」の存在もあって、その進行は顕著であり、アメリカの産業トラストの多国籍化に匹敵する速度を持っている。しかも、これが、中小企業のブロック的進出と密接な関連があるところに着目しなければならない。

第二の特質は、すでに明らかになった海外直接投資の量的拡大によっても、明らかのように、その量的増大とその進行速度は、アメリカの多国籍企業化の速度に比して、著しく速い。これは、過去の「高度成長」による国内再生産構造の強蓄積と、「高度成長」の限界による市場の狭隘化との矛盾が、顕著になり、過剰資本を累積させ、その過剰資本が、金融トラストや商社トラストに流入し、国内のコスト的基盤を喪失しつつある繊維中小企業やその大トラストでさえ、一斉に、それらの資金をもとに、海外進出に集団的にはしった結果である。この事は、弱電の中小企業やその独占

体の場合も、例外ではない。このようにして、これらの部門を中心にして、その他の部門でさえも、国内における生産と消費の矛盾を、海外市場拡張と国際競争力をテコにした低資金労働力をめざして、急速に、海外への企業進出とその速度の急速化が現われたのである。(円高はその傾向をより一層加速化しつつある。)

第三の特質は、アメリカ型多国籍企業は、海外ブランチにおいて、合弁形態よりも、常に、完全所有子会社の方向が採られている。勿論、国有化のナショナリズム運動に対して、何らかの合弁という譲歩を成す場合もあるが、相対的に、完全所有子会社政策をもっているのは、極めて明瞭である。そこでは、100%持株所有による多国籍企業の本社の最高意志決定の貫徹がみられる。

ところが、日本の場合は、後進多国籍企業の特徴もあり、国際市場の競争において、商社を除いては、「商品輸出」は、ともかく、現地子会社化は勿論、「プラント輸出」や「プロジェクト輸出」^(注1)において、競争条件の不利な側面があることは、明瞭である。そこで初めから合弁形態を採り、現地資本と日本の商社資本、中小資本の合体的合弁の方向が顕著である。

第四に、アメリカ、ドイツの多国籍企業は、明らかに、独占トラストとしての内部成長——多角化を基礎に、外部成長——多国籍化に、転化する場合が、一般的である。従って、自己金融による内部蓄積が、相対的に過剰となり(内部成長の限界の結果)、その過剰資金が、直接投資の源泉として、多国籍化という外部成長への動機を形成する。勿論、その場合に、単に、内部剰余による直接投資のみでなく、そのトラストの開発した技術の独占的優位をはじめ、経営管理の独占的優位性等々の所謂、「経営資源」の移転が、直接投資に対応して行なわれる。このような、いわば、ペン・ローズ型の内部成長と外部成長論、或いは、チャンドラー型の内部多角化と市場成長の内的関連を、多国籍化に応用したような、捉え方では、日本の多国籍化のプロセスは、理解しえない。このようなモデルを、応用しうるのは、せいぜい西独ぐらいなもので、日本への機械的適用は、不可能である。寧ろ、日本においては、総合商社の多国籍化を媒介にして、中小企業の「ブロック的多国籍化」、更にトラストの多国籍化、延いては、銀行トラストの多国籍化が、段階的かつ複合的に行なわれ、しかも終局的に、コンツェルンの垂直的統合化の方向を迎える。この限りにおいては、コンツェルンの一構成部分としての総合商社の多国籍化であり、その他の場合も、例外ではない。従って、日本の多国籍企業は、日本的コンツェルンの一環としての多国籍企業モデルといえよう。

最後に、日本の多国籍企業の「経営戦略」と経営管理は、そのような客観的条件によって規定されると同時に、その多国籍化の主体的経営行動様式も、独特のものを持つとあってよいであろう。すなわち、アメリカの多国籍企業の経営戦略は、環境支配の「トータル・システム戦略」= (仮設

(注1) 「日本機械輸出組合」3～23頁。「プラント輸出の大型化と国際コンソーシアム形成」51年、21～23頁。

(注2) M・Y^{ヨシノ}石川 訳「日本の多国籍企業」4頁。

(注3) 拙監「日本の六大コンツェルン」1978年。

演繹的)であり、その経営管理は、条件適応的な(コンテンジェンシー戦略)ものである。つまり、その経営戦略は、世界市場に対し、又、特定国の市場に対応する市場再分割＝「再編成戦略」である。又、世界的インフレ、その他に対し、或いは、通貨変動、為替変動に対する「対応戦略」であり、現地国の政治、経済、社会、文化、民族問題に対応する「所有戦略」に外ならない。^(注4)更に、財務、生産、労務、販売等々の個別資本の循環形式に対応する経営管理においては、その時々具体的な状況に対応して、これらの経営諸管理を、状況適応的に整理、体系化する方向を辿りつつある。

ところが、日本の場合においては、これらの多国籍企業の「経営戦略」と経営管理は、総合商社や特殊な、二、三の企業(ソニー)を除いては、多国籍化の初期の段階にあるといえよう。つまり、アメリカの多国籍企業は、第2段階から第3段階に移行しつつあり、先のような経営戦略と経営管理の方向と同時に具体化した国際的地域事業部制を採りつつあるのに対して、日本の場合は、海外事業部の強化というように国内事業部優先から、脱却しておらず、まして、商品輸出の補強手段としての「多国籍化戦略」・日本的経営管理の外延化(年功序列的人事管理の延長や中間管理者の海外派遣等に見られるように)、海外子会社の本格的な育成・強化や国内市場も、世界市場の一構成部分として捉える企業内分業の国際化には、なおほど遠いものがある。しかし、このギャップは、東南アジアのナショナリズム運動やその他によって、「現地化」が要請され、急速に変わらざるを得なくなっている。

このような特質は、勿論、日本の「経済の高度成長」＝再生産構造の発展による蓄積構造と密接に関連するところのものである。つまり、鉄鋼と石油化学部門を基幹部門とする日本の再生産構造は、アメリカやドイツのように、機械工業部門を、リーディング・セクターとする再生産構造とは、量的・質的に、一段階、ずれているところのものである。^(注5)従って技術先端部門である機械工業中心の多国籍化に、一段階ずれているのは、決して偶然ではない。しかも、現段階において、この再生産構造は、いや応なしに、機械部門中心に移行せざるを得ないし、同時に多国籍化せざるを得ないという資本蓄積の内的必然性によって規定されている。アメリカや西ドイツが、国内的機械部門の確立から、海外多国籍化というワン・ステップを踏んだことに対して、日本の場合は、同時的進行的方式を採らざるを得なくなっている。これが、多国籍化による成長の速さと、すでに停滞下降しつつある繊維加工部門をはじめとする、多国籍化の根拠である。

更に、今迄、国際競争力において、優位を占めていた日本の第二部門(繊維・弱電・その他の第二部門)はもちろん第一部門の一部も、東南アジア・東北アジア等々に、追い上げられ、競争上、不利になって来た。^(注6)そこで、これらの部門は中小企業は、勿論のこと、トラストに至る迄、市場獲得

(注4) ハーバード大学多国籍プロジェクトの分析結果参照。

(注5) Dieter Saghass „Wirtschafts Ordnung und Entwicklungspolitik Plädoyer für Dissoziation“ 1977, S.75~88.

(注6) 機械振興協会経済研究所「日本の機械工業」その1, 53年, 158~160頁。

と低資金労働力確保を目指して、中小企業のブロック的多国籍化やトラストの多国籍化として、商社を先導にして、東南アジア、東北アジアをベースに、その他の地域に拡大しつつある。その場合、アメリカ的完全所有型ではなく、合弁型を採る。つまり規模・資本力・競争力等々を考慮すれば、完全所有子会社には成り得ず、せいぜい合弁形態が中心になるのは、決して偶然ではない。

次にアメリカのインタレスト・グループスのように、産業トラストと銀行トラストが、相互浸透的であり、産業トラストの比重が相対的に高い場合には、独自の内部蓄積をベースにして、ペン・ローズ型やチャンドラー型の内部多角化から外部多国籍化の成長への道を探りうることは、明瞭である。ところが、日本のコンツェルンのように銀行トラストを中軸にして、産業トラストや商業トラストが、垂直的に統合されるコンツェルン形態の場合には、商業トラスト系列下の中小企業、産業トラストの下請中小企業群は、そのトラストの動向に比例して、多国籍化の道を歩む。所謂、単独トラストをベースにした多国籍化よりも、「包括集団型」の多国籍化の垂直型を採る傾向にある。

そして、日本的経営戦略、日本的経営管理も、輸入生産技術が、独自の輸出生産技術よりも三倍近くを占めている今日、技術先端部門を中心にした多国籍化は、現在、一定の限界を持っている。尚、経営管理技術も、日本独特の歴史的社会的風土に根ざしたものである為に、国際マニュアル化する一般性に欠けており、その機械的適用は、現地の労資関係は勿論のこと、ナショナリズムとも抵触し、大きな破綻を成す可能性を含んでいる。

2. 「総合商社」と多国籍化

(i) 日本のコンツェルンの媒体としての商社

日本の多国籍化の内、その多国籍化の度合の著しく顕著なものは、「総合商社」に外ならない。これは、総合商社が、日本の商品輸出入、すなわち、貿易の中核機能の地位を占めており、貿易のチャンピオンの基礎を持っているからである。諸外国に例のない総合商社の機能は、国際流通、国際市場をベースにして、多国籍化の歴史的基礎を、すでに第二次大戦前から持っていたのである。しかも、この基礎は、日本の「高度成長」に比例して、輸出入の割合が高くなり、「高度成長」の転期である1965年後に、輸出ドライブによって、その規模が、より一層拡大した。ところが、この時期に、アメリカを中心とした多国籍企業の直接投資がますます増加し、それに逆比例して日本をベースにした商社の輸出入のウェイトは、低下する傾向にある。このジレンマは、1970年代になると、より一層顕在化し、「三国間貿易」か、或いはその他の領域拡大、つまり直接投資への重点移行＝多国籍化なしには、やり得なくなりつつある。つまり、流通をベースにする多国籍化は、生産をベ

(注7) David M. Kotz "Bank Control of Large Corporations in the United States" 1978 p.113
~118.

ースにする多国籍化への手段にすぎず、本来、商業資本を中心にする総合商社が、産業資本的性格に転換することは、本来的には不可能に近い。せいぜい、商業資本を補強する産業資本、或いは商品輸出を補助する「プラント輸出」であり、「プロジェクト輸出」のような「生産の国際化」に対応する「ソフト輸出」は無理なのである。

このような特質を持つ総合商社は、自らをトラストの多角化や多国籍化に対応して、存立せざるを得ない。そのために、総合商社が、自らを多国籍化すると同時に、その脆弱点を、自らの系列下の中小企業を、ブロック化して多国籍化するとか、産業トラストの多国籍化と結合するとか、銀行トラストの多国籍化と結合するとか、様々の垂直的横断的結合によって、自らを強化し、強蓄積を計ろうとする。いわば、コンツェルンの一構成部分としての総合商社の多国籍化を計ろうとするところに、日本独特の特性が刻印されている。

確かに、今日、総合商社といっても、総売上高の中に占める同系社長会メンバー向けの比率は、5.6%程度である。総仕入高に占める同系社長会メンバーからの比率は、20%程度であるので、総合商社は、コンツェルンの中で、支配的な流通窓口にならないという評価がある。

この評価は、総合商社が、専門商社と質的に、余り変わっていないという事を、強調しようとしているが、コンツェルンは、社長会のみで、成り立つものではなくて、その他、コンツェルンによる単独支配企業、コンツェルン構成企業による単独支配の成立する企業、共同支配企業、融資系列企業迄、包括的に含まれるものであり、これを入れれば、50%近くになるであろうことは、極めてはっきりした事実である。ここに、総合商社と単独商社の質的違いがあり、単独商社の比重低下、総合商社と単独商社の過渡的性格の商社(安宅や兼松江商等の経営破綻や経営悪化)の状況に照らして、極めて明瞭である。

更に、このような分析視点から見れば、山村教授のように、総合商社を中心にした規模の経済性とリスク・ヘッジ機能を持つ商業資本固有の流通機能が、総合商社にあると規定するだけでも不十分であるし、逆に磯田教授のように、商社の産業資本的機能を過度に評価し、「複合企業型」が、

第1表 六大商社の売上高比較

1. 三菱商事	9,609,009
2. 三井物産	9,024,958
3. 丸紅	6,438,242
4. 伊藤忠	6,332,657
5. 住友商事	5,825,444
6. 日商岩井	4,527,070

(註) 51.4.1~52.3.31 (単位百万円)
有価証券報告書より作成

第2表 六大商社の六大銀行借入

1. 三菱商事	167,842—三菱銀行
2. 三井物産	175,341—三井銀行
3. 丸紅	107,560—富士銀行
4. 伊藤忠	77,485—第一勸銀
5. 住友商事	83,017—住友銀行
6. 日商岩井	85,869

(註) 企業系列総覧 51.4~52.3 (単位百万円)

(注8) 磯田敬一郎「国際企業論」254~255頁。

商社の特質であるという評価は、商業資本重点である総合商社の複合企業化を、商業資本と産業資本の並行的機能に解消する可能性を含むと見てよい。そこで、次に商社の多国籍化の特徴を明らかにしよう。

(ii) 商社の多国籍化の特徴

商社の規模拡大——総合商社をはじめ専門商社は、その売上高から見て、急速な拡大化傾向を辿りつつある。

次に、又、同様に、規模拡大に比例して、借入資本も急激に増加し、商社の資本構成はまさに借入資本によって維持されていると見てよく、その資金源泉は、大半、機関銀行によって補強されている。

①この商社の資本構成、売上高構成の大規模化によるその強蓄積は、いう迄もなく、販売商品の多様化、つまり、「ラーメンからミサイル」迄の多様化された商品の販売と密接な関連を持っている。現代資本主義企業において、かくも大量な、しかも多様な製品をとり扱う企業は、先進欧米資本主義国にも見られない独特な性格と見てよいであろう。従って、その売上高の規模は、アメリカの上位10社のトラストに匹敵するか、或いは凌駕する場合すらもある。又、これは、商社の企業活動の多様化の反映でもある。つまり、本来の流通業務（国内外を問わず）をはじめ、建設、倉庫、不動産、運送、代理仲介業、保険代理業等々、まさに複雑多様な業務を網羅し、「複合企業」にふさわしい内容を含んでいる。この限りにおいては、アメリカのコングロマリットの原型に当るものであるが、アメリカのコングロマリットが、主として国内業務に焦点が絞られているのに対し、この方は、国際コングロマリットの性格をもち、国際経営多角化を果していると見てよいであろう。この意味からすれば、厳密には、総合商社には、一般的な多国籍化をするのではなくて、「国際経営多角化企業」と規定するのが、厳密な意味である。

②だが、総合商社は、単にそれだけに留まらず、知識集約企業の性格を持ち、国内的、国際的情報を集約、整理、分析し、異業種間情報を整理、体系化し、公式情報は勿論のこと、各国のスーパー・トップの非公式情報も収集分析し、情報企業として十分な存立基盤を持っている。この限りにおいては、情報分析のケース・スタディにおいて、シンク・タンクや大規模コンサルティング企業に匹敵するより、これを凌駕する力を持っている。勿論、この情報が商社の商業資本的性格を反映して、長期情報よりも短期情報に制約されるが、多国籍知識集約企業の性格を持つことは明瞭である。

③次に、最近、総合商社は、商品輸出を補強する為に、「プラント輸出」の媒介をし、更に「プロジェクト輸出」によって、商品輸出を促進しようとしている。その為、商社内部で、海外エンジニアリングやその他のパートに進出しつつある。そこで多量の工学部出身者を雇用し、これらの要員を、テクノ・エコノミストとして養成し、「プロジェクト輸出」のためのファイナンス、フィ

ジビリティ・スタディ(実現可能の予備調査)、プラント機器の輸出、その建設施工への援助、現地技術要員訓練への援助、その製品の国際的販売の担い手等々のフルターン・キーベース(一括受注)への直接間接への介入へと、文字通り、多国籍企業の現代版に当る多国籍C・E企業(コンサルタント・エンジニアリング企業)^(注9)の役割も果たしつつある。

以上の意味から言うと、日本の総合商社は、本来的には、国際経営多角化企業であるが、その情報多国籍企業化により多国籍知識集約企業になりつつある。又、プロジェクト輸出を媒介にして、多国籍C・E企業化しつつある。この限りにおいては「多国籍複合企業」といって差しつかえない。

(iii) 商社の多国籍化の基礎

(ii)で述べたような、商社の多国籍化の特徴を、より本来的なものの領域に焦点を当てると、次のような領域がクローズ・アップされてくる。①一つは、商社と単独トラストの共同化によって、創られたプロジェクトが、これである。開発→輸入をめぐるプロジェクトは、その代表的なものであって、又、食糧資源の開発→輸入の為の企業設立に、総合商社がオルガナイザーとして参加し、これを現地企業化する場合がその一つである。

②次に、商社は、その傘下に、様々な中小企業を下請系列として、保有していたが、「高度成長」の限界と共に、効率の高い中小企業を大量に系列化し、その原料の供給から販売迄を、一括して引き受ける体制を整えた。この国内的な中小企業の系列下請化は、同時に、すでに指摘したような繊維をはじめとして軽工業部門が多かったので、国内の存立基盤が弱まるに比例して、商社の指導により、ブロック的に海外進出が行なわれた。その場合、直接系列下の中小企業のブロック化は勿論のこと、その他の独立中小企業の海外進出、海外移動の媒介をし、ブロック化に食い込み、これを統合化して、多国籍化する方式が、案出された。

③第三の形態としては、商社が独自に持株比率を保有することによって(50%~100%)、独自に設立した国内子会社は、最低50~最高100を越えている。これらの直系子会社が、国内の生産分野は勿論のこと、小売分野迄進出し、ひいては、海外市場に向けて、これらの直系企業のブロック的進出が図られつつあるが、いずれも、これは、商品輸出の手段に外ならない。

(iv) コンツェルンの中での商社の多国籍化の実態

今迄、述べたように、総合商社は、コンツェルンの販売部門であり、同時に購入部門である。その意味において、コンツェルンは、総合商社の存在を無視しては成り立たない不可欠の構成部分である。同時に、コンツェルンの機関=都市銀行との結合は、「商社金融」の為に不可欠であるだけでなく、その借入金をめぐって商社の存在は、コンツェルンの中枢銀行なしには存立し得ない。従って、総合商社が多国籍化するに比例して、都市銀行も多国籍銀行化するという有機的関連をもつ

(注9) 日本機械輸出組合「わが国C・E業務の現状と将来展望」第六章。

ている。更に、総合商社は、コンツェルンの傘下トラストと、株式持合いを通じて連結しているだけでなく、それらの産業トラストの商品輸出、プラント輸出の国際的流通の媒体たることは勿論、プロジェクト輸出の媒体をも成し、国際流通関連から国際的経営資源の循環過程の媒体を成し、それによる「結合的超過利潤」を確保している。又、総合商社は、関連産業への共同投資による共同化、或いは系列化を通じて、多角化、国際化を進め、これによる「結合利益」さえも獲得している。更にコンツェルンは、直系の総合商社は、勿論、その他の亜総合商社等の再編成（吸収、合併、経営強化、統合）等の方向を持っており、一方では、拡大すると同時に、他方では、商社の内部各パートを、スピナウトして、独立化させ、系列化するという内部再編成を行ないつつある。これらは、いずれも多国籍化の基礎造りと言ってよい。そして、日本との貿易比重が低下するにつれて、「三国間取引」の為に、海外拠点数を拡大し、海外各支店を各地域に分割し、国際地域事業部制の基礎造りをしつつある。これは、明らかに、国際経営多角化の強化であると共に、商社多国籍化の布石である。

今日、総合商社を中心にした単独商社上位50社で、日本全体の海外投資残高の31.9%を占めており、いかに、強力な力を持っているかが明らかである。これらは、いずれも、多国籍商社が、コンツェルンの中での舵とり役を示しているが、同時に、国際経営多角化企業としての本来の性格と多国籍化によるコンツェルンの他のトラストとの競合関係が、その内部矛盾を、顕在化させつつある。プラント輸出とプロジェクト輸出は、フルターン・キーベースに、産業トラストが、自ら、主体者になることを示しており、商社の比重を、おし下げる役割を果たしている。

3. 製造企業の多国籍化

日本の製造企業の多国籍化については、さまざまな疑問が提起されている。そのもっとも代表的なものは、ヴァーノンによって提起されているもので、その一つは日本の創造的技術開発についてであり、二つには政治問題（東北アジアや東南アジア）の処理について海外進出の障害であり、その三は文化的必要性とも矛盾しないような組織形態ならびにコントロール方式を開発するのが可能かどうかという疑問について、「日本の多国籍企業」（吉野）の序文で、「この日本的要素は明確に検証され、分析されており、それは周知のアメリカ型の変形にほかならず、それ以上に神秘的なものでない」としている。しかし、これらの疑問やアメリカ型の変形は、あくまでアメリカ型をモデルとしてとらえた場合であって、日本の多国籍企業の展開は、そのような単純なものではない。以下の分析は事実にもとづく反論である。

(注10) バーンソン 見訳「多国籍企業の新展開」1～3頁。

(1) 日本の再生産構造の高度化と国際化

日本の製造多国籍企業の一般性と特殊性をとらえるためには、当然「日本の経済の高度成長」とその曲折を表現しているところの、再生産構造の高度化とその国際化のプロセスの中で解明する必要がある。いわば、日本の「経済の高度成長」は、第一部門の優先的発展をうながしたことは、すでに具体的に分析済みであり、また、その結果、利潤率の低落傾向を促進したが、とりわけ、1955年→60年にかけて第二部門の第一部門との乖離は拡大し、60年以降はより一層クッキリしてきた。その結果第二部門の利潤率はより低くなり、とくに繊維、弱電等の労働集約部門は、コストの点から存立基盤を失いつつあり、それらの相対的過剰資本は、いずれも海外投資に重点が移行するに至った。もちろん、この「経済の高度成長期」には他方では第一部門の高度化に対応して、鉄鋼、石油化学部門は、その原料確保のために「開発輸入」が急速に増大した。

つまり、鉱業では、その主なものは、銅、鉱石が最も多く、最近急増しつつある石油の他鉄鉱石も

第3表 主要国(日本、アメリカ、西ドイツ)の海外直接投資残高

(単位: 百万ドル, %)

		日 本			ア メ リ カ			西 ド イ ツ		
		昭和49年度末		昭和45~49年 度平均伸び率	昭和49年度末		昭和45~49年 度平均伸び率	昭和49年度末		昭和45~49年 度平均伸び率
		投資残高	構成比		投資残高	構成比		投資残高	構成比	
業種別 投資	開発事業	4,084.3	32.2	35.4	36,372	30.7	7.8	891.2	5.8	15.1
	(鉱業)	3,803.6	(30.0)	(35.4)	—			(763.4)	(5.0)	(12.5)
	製造業	4,139.1	32.7	44.9	50,915	42.9	13.1	10,881.4	71.3	24.9
	商業・サービス業	4,442.9	35.1	33.7	31,326	26.4	15.8	3,485.7	22.8	44.0
地域別 投資残高	西ヨーロッパ	1,361.8	10.8	24.5	44,505	37.5	17.1	9,117.7	59.8	29.0
	北アメリカ	2,971.3	23.5	34.4	28,378	23.9	6.6	2,539.2	16.6	27.8
	ラテンアメリカ	2,505.9	19.8	45.0	19,620	16.5	8.3	1,966.6	12.9	18.3
	東南アジア	3,086.6	24.4	42.4	7,844	6.6	19.8	327.9	2.1	29.8
	中近東	1,283.4	10.1	40.0	2,129	1.8	8.1	253.6	1.7	60.6
	大洋州	745.0	5.9	47.3	5,115	4.3	11.0	118.6	0.8	20.0
	アフリカ	308.1	2.4	35.0	3,680	3.1	2.3	932.6	6.1	30.0
	その他	404.3	3.2	91.3	7,341	6.2	20.7	2.0	6.0	111.5
合 計	12,666.4	100.0	37.2	118,613	100.0	12.0	15,258.3	100.0	27.4	

(備考)

1. 日本銀行資料ではヨーロッパ地域に計上されている石油開発投資のうち、一部中近東地域へ補正計上した。
2. 業種別区分は、開発事業：鉱業、農林、水産、漁業、商業、サービス業：商業、金融、保険、建設、その他とした。
3. アメリカの業種別投資残高では、資料の制約上、開発事業に石油、鉱業の投資残高を、商業、サービス等ではその他部門の投資残高を計上した。
4. 日本のその他地域投資残高は、支店区分に属する投資額である。

出所 通商白書(昭和51年版)。

(注) 1. 我が国企業の海外事業活動 51年度 p.142.

多い。その他農業、さらに林業では原木、丸太の輸入が多く、水産業では、えび、まぐろ等の海産物の開発輸入によるものである。地域としては東南アジアが最も多く、ついで北米、大洋州、中南米がこれにつづき、北米、中南米では銅を中心とする鉱業が多く、大洋州は農林、水産、鉱業いずれも多くなっている。^(注11)

このように第二部門から第一部門への重点移行が単に「開発輸入」だけでなく増えてきたのは、「高度成長の限界」とともに、国内の第一部門の利潤率も低下傾向となり、^{リーディング・セクター}基幹部門の鉄鋼、石油化学の過剰資本は海外投資に力点が加えられるに至った。とくに73年以降の景気低下にともなって、そのテンポは加わりつつあるが、それは第二部門の海外進出が地域によっては頭打ちになりつつあるのと対蹠的な傾向がみられる。

ところが、1973年の「石油危機」以後、産油国にオイル・ダラーが累積されるにつれて、それらの国々の国内開発、地域開発が大きな比重を占めるようになり、これらのプロジェクトのための「プラント輸出」が飛躍的に増大しただけでなく、それにともなって、コンサルティング・エンジニアリングのソフト部門の必要性が急に大きくなってきた。しかし、日本の再生産構造のなかで、ハード部門の基礎はすでに高い程度にまで発展したが、「知識集約的部門」であるソフト部門はい

第1図 技術輸出の地域別内訳 (47年度)

		計					
		東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	西アジア	その他
電機機械器具工業		561	167	50	20	8	825
通信・電子・電気計測器工業		432	219	206	86	26	1,074

(出所) 工業技術院「研究開発および技術交流に関する調査報告書」

(注) 輸出構造の知識集約化 p.157. (49年7月)

まだに未成熟である。しかも未成熟であれば、国内の再生産構造の一層の高度化のみでなく、重化学部門の国際化、プラント輸出にも限界が生じるという二重のジレンマを含んでいるのである。1973年以後、このようなことから、国内のソフト部門の強化のみでなく、海外投資にソフト投資が追加されることになってきたのである。

その結果、日本の再生産構造は鉄鋼、石油化学中心から、機械部門中心を越えて、知識集約中心への二段階の強制的飛躍が行なわれているだけでなく、ソフト部門の強制的海外進出が行なわれ

(注11) 日本輸出入銀行調査部「わが国海外投資の現状と展開方向」34～35頁。

つあるのである。

(2) 産業構造の三重構造の国際化=市場の対応

再生産構造の高度化による利潤率の低下傾向に対する反作用は規模別、階層別に波及したのである。つまり、存立を維持し得なくなった中小企業(50人以上の化学、食品、サービス等の製造業を始め、繊維、家電、電子部品等の労働集約産業)を先ず先行投資(1960-68年)し始めた。もちろん、この中小企業の海外進出はコストの面からの低資金労働力利用に主眼点がおかれているのみでなく、現地市場拡大に焦点があてられていた。

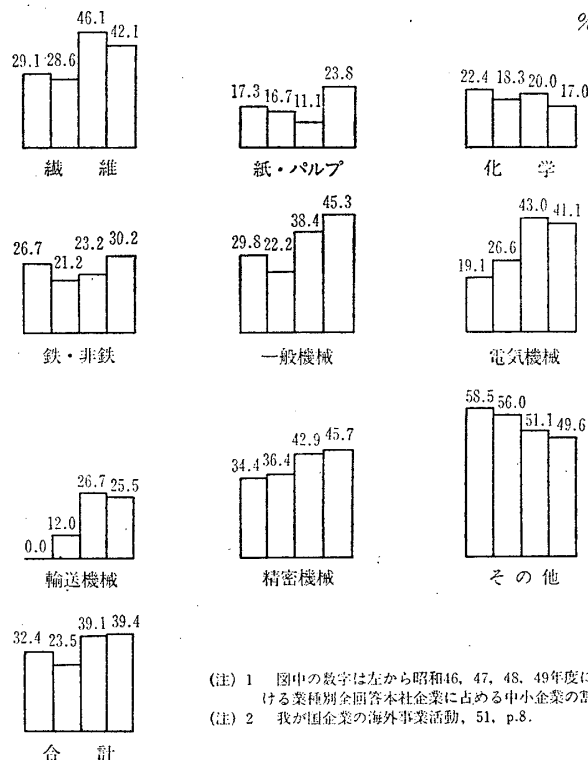
この日本の海外進出のタイプは欧米のものとは異なり(その変形でもない)独特のものをもっており、商社が現地の情報を蒐集分析して、流通の仲介をつくりだし、商社金融を介して、資金的メドを作り、商社の直接、間接傘下の中小企業をブロック化して進出するというタイプである。

もちろん同時期に商社を媒介にして資源獲得のため、開発投資企業が世界各地の資源埋蔵地に進出した巨大トラストのそれとは質的に異なるものであり、後者のタイプは商社が媒介参加しているという点を除けば、各国のタイプと共通しているものであり、商社参加介入に日本的な特殊性が追加されるのである。

1968年から73年にかけて、既存の中小企業のみでなく、1億→10億以下「中堅企業」=大企業も国内市場の限界、輸出の限界から、輸入代替型な現地生産、現地市場、日本への逆輸入が行なわれ始めている。中小企業の占める比重が32%であるのに対して、「中堅企業」=大企業は24%であった。

これらはいずれも、「日本経済の高度成長」で資金が上昇し、海外に分工場又は海外子会社を作

第2図 本社企業(製造業のみ)に占める中小企業の割合の推移



(注)1 图中的数字は左から昭和46、47、48、49年度に於ける業種別企画資本社企業に占める中小企業の割合
 (注)2 我が国企業の海外事業活動、51、p.8.

(注12)
り、国際下請化の方向が顕著になってきたのである。

しかし、1973年になると、各国（アメリカ以外の）は産油国へのプラント輸出を始め、巨大企業＝トラストの多国籍化に一斉に進出し始めたのである。そこで、日本も「新国際分業の再編成」と関連して、既存の現地市場の重化学工業化のための新規投資、インフラストラクチャへの投資はもちろん、製品や部品の三国間生産（＝多国籍企業のネット・ワーク戦略）に対応して、先進資本主義国への海外投資が進行しつつあるのである。日本の巨大企業のネットワーク＝ロジスティック生産は現在大規模に始められつつあり、1980年後には支配的地位を占めるであろう。これは明らかにアメリカの多国籍企業の「ロジスティック戦略」と全く共通する面がある。しかし、アメリカの場合は、第二次大戦後、先進資本主義国への先端技術部門を中心にした「ネット・ワーク戦略」であったものが、日本の場合は逆に第三世界＝発展途上国が先行して、次いで先進資本主義国へというプロセスをふんでいるものである。しかも中小企業から、大企業、巨大企業＝トラストというように規模別、階層別の多国籍化でいずれも商社が介在し、巨大企業によって始めて開発輸入以外は独特の歩みをするもので、特殊な国際化であって、単純なアメリカモデルの変形ではないのである。

まさにこれこそ、日本資本主義の独特な再生産構造の国際化の反映であって、現地市場中心から、その新規進出、日本への逆輸入、三国間貿易、三国間生産への展開は、その規模別、階層別の反映なのである。しかも、その市場の対応も、第三世界＝発展途上国から先進資本主義国へと移動し、アメリカ、西ドイツとは逆のプロセスをふみつつある。

以上の市場への対応の変化は、同時に地域別の重点移動として表われてくる。1960年の前半にはむしろ、商社仲介の中小企業のブロック的進出が、東南アジアを中心に進められたが、60年代の後半から70年にかけて東北アジアから東南アジアへの再投資、中南米へと変化し、73年以降、三国間貿易、三国間生産をもとめて、中近東、アフリカからアメリカ、ヨーロッパへと先進国へ重点が移ってきたのみでなく、日本への逆輸入の場合も増加しつつある。

まさに地域別の市場変動は、グローバルに全世界的拡張として、アメリカ、ドイツ、イギリス等と逆のプロセスを歩みながら、世界市場の再分割の競争、地域の再分割闘争が展開されているのである。

(3) 日本のコンツェルンの国際化

すでに明らかにしたように、日本の多国籍化は、まず中小企業が現地市場と低資金労働力を求めてブロック化して進出したもので、常に商社が介在し（情報、コーディネート、資金調査、製品の輸出、原料、部品の調達）二人三脚的な投資と言われるものである。これは単に中小企業のみでなく大企業においても同様な傾向があり、輸出戦略が行きづまり、現地生産の必要から、コンツェルン

(注12) O.E.C.D. "Reunion D' Experts sur la soustraitance internationale et la capacite d'absorption technologie des pays voir de developpment" Paris, 1976, pp.76~78.

傘下の総合商社が、自ら多国籍商社化すると同時に、直接間接の関連系列企業をブロック化して多国籍中小企業グループ、大企業グループを作り出しつつあるものであって、これは国際的下請系列を同時に編成するものに外ならない。これはひいては下請系列の国内、国外の重層構造を作り出すものであって、それに対応しうる構造のアジアとラテン・アメリカに比重が高いのも決して偶然ではない。つまりコンツェルン→中枢総合商社→傘下中小企業→現地子会社という国際下請系列は日本型多国籍企業の特異なパターンと言ってよいであろう。もちろん、巨大企業＝トラストの海外投資には商社の介在する開発型多国籍化と、自動車や化学、鉄鋼、電機等のトラストの独自の現地市場への新規投資(重化学投資)や先進資本主義国への進出がある。これは全く欧米の多国籍企業的方式と共通の側面があり、しかも、これらのトラストがコンツェルンの中核トラストの場合か、独立トラスト(日立、石川島播磨等)の場合がみられる(両方で40数社)。

このようなトラストの多国籍化と中小企業のブロック的多国籍化は、後者の場合、商社金融が中心であるが、前者は多国籍銀行の現地支店、現地法人を必要としてくる。そこで、それに対応して、日本の都銀を中心に特殊銀行が東京銀行を始めとして、東南アジアはもちろん、アメリカ(ニューヨーク、ロス・アンジェルズ)34支店、ロンドン13支店等々となり、1977年で104支店、駐在事務所128ヶ所、現地法人55、合計290をもっている。

東銀を除いて、主要都銀の多国籍化は、いずれも、日本の中小企業、トラストの多国籍化に対応し、それとトータル・システム化しつつあるところに大きな特徴がある。つまり、多国籍商社、多国籍企業、多国籍銀行のブロック化されたコンツェルンの傘下の多国籍化なのである。もちろん、これ等の関係は密接に結合しつつあるが、商社には依存と分離の二側面があり、いつでも一体化とは言え得ないが、コンツェルンの短期情報、コーディネーター、金融力については、各々重要なコンツェルンの戦略的地位を占めており、単にアメリカ製造多国籍モデルをあてはめても適用しないものがあるのである。

以上の特色が、日本の独特のコンツェルンの多国籍化であり、日本の多国籍企業の特異な性格を示しているものである。いわば商社指導型の多国籍化から銀行主導型の多国籍化へのプロセスが画かれると言ってよい。

〔商学部教授〕

(注) 「大蔵省国際金融年報」114頁。